

2026 年 7 月 20 日

「海の日」を迎えて

一般社団法人 日本船主協会
会 長 長澤 仁志

「海の日」を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

2026 年 2 月に発生した米国とイランの軍事衝突によって、エネルギー輸送の要であるホルムズ海峡が事実上の封鎖状態となりました。関係各国・関係者による対応が続けられてきたものの、海峡封鎖は世界の物流やエネルギー供給に大きな影響を及ぼしています。一刻も早く、ホルムズ海峡における自由で安全な航行が再開されるよう、日本政府をはじめとする関係者の皆様には引き続きご理解とご支援をお願い申し上げます。

わが国の輸入原油の約 9 割が通過する同海峡の機能が制約されたことは、海洋国家である日本にとっての海運の重要性を改めて認識する契機となりました。そして、その前提となるのが「平和で開かれた海」です。これからも海運が日本の暮らしと経済を支え続けるために、「平和で開かれた海」の重要性が国際社会で共有され、その維持に向けた努力が重ねられることを心より願っています。

わが国海運業界を取り巻く状況は厳しさを増していますが、日本の海運会社は、安定した海上輸送を通じて産業と生活を支え、日本、ひいては世界経済の持続的な発展に寄与すべく、諸課題に着実に取り組んでまいります。

第一に、自由で安全かつ安定した海上輸送の確保は、日本の暮らしと経済の生命線です。黒海、紅海、ペルシャ湾のように地政学リスクが世界各地で常態化するなか、安全運航に影響を及ぼすような諸事案について、引き続き会員や関係省庁、国内外関係方面と緊密に連携し、適時適切に情報を収集・共有してまいります。

次に、わが国外航海運の国際競争力強化です。日本籍船制度の抜本的見直しと、海運税制の確保・改善は極めて重要です。日本籍船が「持ちやすく、使いやすい、競争力のある船」になるよう、海事局と連携して、日本籍船の保有に係る諸制度の改善に向けて取り組みます。また、本年度末に期限切れを迎える「登録免許税・固定資産税の特例措置」についても、特例措置の延長・改善に向け、会員各社および海事局と連携しながら要望内容を検討してまいります。

さらに、昨年、日本成長戦略会議において戦略分野の一つに造船が指定され、修繕を含む造船業再生に向けた官民投資ロードマップが取りまとめられるなど、再生に向けた動きが着実に進んでおります。日本の海事産業群の強靱化は、わが国海運の競争力に直結するため、当協会は造船をはじめとする海事産業群のパートナーと連携のうえ、引き続き取り組んで参る所存です。

環境対応も極めて重要な課題です。国際海運業界が、効果的かつ効率的に GHG 削減に取り組むためには、グローバルに統一された規制枠組みが必要不可欠です。議論が継続されている「IMO ネットゼロフレームワーク」について、IMO の下で実効性のある枠組みが早期に合意され、円滑に実施されるよう、引き続きわが国政府と連携のうえ、国際的な議論に積極的に参画してまいります。

海運の未来を支える人材の確保・育成も急務です。昨年の「海の日」に、当協会会員の外航大手 3 社が中心となり、海技教育機構への大型練習船寄贈を検討することを発表しました。優秀な日本人船員の育成に業界として貢献すべく、現在寄贈に向けた詳細の議論を進めています。このほかにも当協会は、産学官の関係者と連携のうえ、引き続き若年層への情報発信やキャリア・育成支援を継続してまいります。

広く国民に海事産業への理解と関心を深めていただくことも重要です。出前授業や海事施設見学会、新たな PR プロジェクト「“せかい”を、うんと身近に。」を通じて、海運の重要性と魅力を広く発信してまいります。

最後に、海に携わるすべての方々に心からの敬意と感謝を表しますとともに、わが国海運が「国民の信頼に応え続ける存在」であり続けるために、一層邁進してまいります。ホルムズ海峡における、自由で安全な航行の確保に向け、引き続きご理解とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

本年の「海の日」が、国民生活を支える海運に思いを巡らせていただく契機となることを願うとともに、海洋国家日本の繁栄および関係各位のますますのご発展を心より祈念しまして「海の日」の挨拶とさせていただきます。

以上